

平成26年11月20日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会産業厚生常任委員会
委員長 中 島 里 司

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 ①農業基盤整備事業について
 ②農業コントラクターの現状と展望について
2. 調査期日 平成26年11月4日
3. 調査先 町内・新得町
4. 調査の結果

①農業基盤整備事業について

はじめに、産業振興課職員から清水町で実施及び計画している農業基盤整備事業についての説明を受けた後に現地視察を行った。

清水町では、これまでも農業基盤整備事業を実施しているところだが、今回の事業計画では平成25年度に営農者を対象に実施したアンケート調査を参考にしながら個別聞き取りを実施し、町内各所で実施する農業基盤整備事業計画を策定している。

すでに実施している農業基盤整備促進事業の目的は、農地の湿地が著しく、営農作業及び作物の生育に支障をきたしている農地に対して暗渠排水を整備し、排水不良の解消を図ることを目的としてお

り、簡易な整備を緊急、かつ部分的に実施している。

事業の計画期間は平成 27 年度までとなっているが、営農者からの整備に対する要望が多い現状から、平成 28 年度以降においても事業を継続する予定である。

平成 24 年度から始まったこの事業においては、国から 10 アール当たり 15 万円の定額補助を受けているが、資材などの高騰が続いている中で、工事費全体が上昇しており、平成 24 年度では受益者負担率が 4.3% だったところが平成 26 年度では 19.6% まで上昇しており、負担が年々増している。そうした中で、国からの補助率が据え置きになっていることから補助率の見直しなどの働きかけが必要となっている。

今後計画されている国営事業では、国の機関と調整中であるが下佐幌地区と人舞地区において、かんがい用排水事業を土地改良区の水利権を利用しながら清水町と新得町で実施する事業を計画している。

道営事業では平成 28 年度からの着手に向けて、十勝総合振興局と調整中であり、草地畜産基盤整備事業・農地整備事業を町内全地区と町営牧場を対象にして計画されている。

道営事業においては十勝全体の要望額が予定する金額よりも大きく膨れ上がっていることから、新規事業は事業開始時期の延期を行うなどの再調整が必要となっているところがある。

現地視察を行った圃場においては、滞りなく整備が進められおり、効率のよい農地への改良が進められていた。また、来年度に農村地域防災減災事業として実施予定の屈足ダムを訪れて、洗掘された護岸を改修するための護床工修復現場の視察を行った。

これらの計画されている農業基盤整備事業が実施されることにより、農地が改善され、これまで以上に効率よく営農することが期待できるものである。視察を行った暗渠整備事業では過去の手法と比較すると格段に製品の品質と工事技術が進歩しており、整備後の成果が期待される。今後も事業が継続されることから、営農者がより農業に励むことができる農地整備を進めていただきたい。

② 農業コントラクターの現状と展望について

現在清水町でコントラクター事業を行っている清水町サポートセンターでの事業について、組織の目的やコントラクターが考える将来の展望などについて調査を実施した。

清水町サポートセンターは、平成8年に労働就労センターとして発足し、先進地調査等を行って研究を進めた後に、平成9年に清水町農作業受委託協議会（通称：農業サポートセンター）を町と農協の補助によって設立、平成13年に有限会社化し、有限会社清水町農業サポートセンターと改めて現在に至っている。

その後順次、補助金の活用及び自己資金においてフォーレージハーベスターやモアコンディショナーなどを導入して、受委託面積の増加に対応をしており、農業用機械類の充実化を図ることによって受委託面積は年々増加している。現在は本町の農業にとっては無くてはならない組織となっている。

調査の中で、本町の農業をより良くするために必要な行動や施策は何かとの問いに対して担当者からは、行政は各農業団体と一体となって農業の現状を正しく把握する必要がある、農業に関わる者だけでなく幅広い分野の方々からの考えを聞いて、これからの清水町の農業を考えていくことが必要ではないかとの意見をいただいた。人口の減少などによる地域コミュニティが衰退することにより、農業規模や建設業者の縮小化が進むことになるとサポートセンター事業を行っていくことが難しくなり、多種多様な産業に関わって支えられているサポートセンターでは、一つの産業でも欠けることは存続を危ぶむものになると考えられている。

関係機関は、今後投資することが必要なものや将来への明確なビジョンを示していくことが必要不可欠である。

行政や農業団体に対しては、問題意識や協調して進んでいく方向性の共有が欠けていると感じられ、生産者や事業者から言われる言葉の意味が分かり合える職員の存在が必要であり、数年で異動となる人事によって生じるコミュニケーション不足が、経験を要する農業分野にとっては弊害になっていることもあるとのことだった。

サポートセンターや農業経営の維持には人材の確保は不可欠であり、労働力をいかに確保していくのかは喫緊の課題でもある。

将来農業に関わって生計を立てていくことを望む若者たちが、清水町に世帯を持ったあとも住んでもらえる環境づくりは、行政が取り組むテーマでもあり、人材の確保には家族を養うだけの賃金体系の確立も必要になってくる。

活力ある地域づくりと労働力の確保を一つの問題と捉えていき、基幹産業である農業を関係団体が協力し合いながら支えていくことがこれからも必要であることから、町はその中心となって積極的に活動をしていくことが求められる。